

# 第1 情報公開制度

## 1 公文書の開示の状況

### (1) 開示請求の状況

平成19年度の公文書の開示請求件数は675件でした(表1)。

これを開示請求者別に見ると、県内に住所を有する個人が292件、県内の法人その他の団体が205件などとなっています(表2)。

また、実施機関別に見ると、知事453件、選挙管理委員会113件、警察本部長37件、教育委員会36件などとなっています(表3)。

なお、知事では、最も開示請求の件数の多かったのは保健福祉部の123件、次いで土木部の102件、総務部の66件の順となっており、この3部で知事全体の約65%を占めています。

開示請求の主な内容を見ると、保健福祉部では社会福祉法人の現況報告書、土木部では道路供用開始等に係る工事図面等、総務部では学校法人の財務諸表等があります。

表1 開示請求件数(平成17~19年度)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
開示請求件数	567	553	675

表2 開示請求者別内訳

開示請求者の区分	件数
県の区域内に住所を有する個人	292
県の区域内に事務所を有する法人その他の団体	205
県の区域外に住所を有する個人	72
県の区域外に事務所を有する法人その他の団体	106
合 計	675

表3 実施機関別開示請求状況

実 施 機 関		請求件数	開示請求の主な内容
知 事	秘書室・総務部	6 6	・学校法人の財務諸表等 ・総合庁舎の警備・清掃委託に係る契約書等
	企画振興部	1 5	・土地価格鑑定評価書
	保健福祉部	1 2 3	・社会福祉法人の現況報告書 ・医療法人の財務諸表等
	環 境 部	4 4	・産業廃棄物処理施設への調査・検査記録 ・産業廃棄物処分業許可申請書
	生活労働部	7	・特定非営利活動法人の認証等に関する文書
	商 工 部	9	・協同組合に関する文書
	農 政 部	2 9	・土地改良事業に関する文書
	水産林務部	9	・林地開発に関する文書
	土 木 部	1 0 2	・道路供用開始等に係る工事図面等 ・土木工事の入札結果
	建築都市部	4 8	・開発行為許可申請書等 ・建設業許可業者名簿等
	出納事務局	1	・領収証紙の取扱いに関する文書
小 計	4 5 3		
議 会	1 3	・政務調査費の収支報告書	
公営企業の管理者	3	・工業団地の選定理由	
教育委員会	3 6	・教員採用試験問題等 ・同和教育に関する文書	
選挙管理委員会	1 1 3	・政治資金収支報告書	
人事委員会	5	・職員採用試験問題	
監 査 委 員	2	・支援加配問題の監査に関する文書	
労働委員会	1	・不当労働行為の審査に係る記録一式	
警察本部長	3 7	・風俗営業店の届出書等 ・自動車運転代行業者の名簿	
海区漁業調整委員会	3	・海区漁業調整委員会の議事録	
内水面漁場管理委員会			
公安委員会			
収用委員会	1	・鑑定書	
地方独立行政法人			
地方三公社	8	・都市高速道路の料金收受業務に係る入札結果	
合 計	6 7 5		

## (2) 開示請求に対する決定の状況

開示請求 675 件のうち、実施機関が開示決定等を行った件数は、取下げ及び却下の件数 47 件を除いた 628 件です。また、実質開示率は不存在を理由とする非開示 24 件を除き 99 パーセントとなります (表 4)。

$$\text{(注) 実質開示率} = \frac{\text{開示件数} + \text{部分開示件数}}{\text{請求件数} - (\text{不存在件数} + \text{取下げ件数} + \text{却下件数})} \times 100$$

表 4 実施機関別公文書開示決定状況

実施機関	請求 件数	決定等の状況					
		開示	部分開示	非開示 不存在	却下	取下げ	
知事	秘書室・総務部	66	21	34	2	2	9
	企画振興部	15	3	9	1	1	2
	保健福祉部	123	41	65	5	3	12
	環境部	44	16	26	1		1
	生活労働部	7	3	4			
	商工部	9	1	6	1	1	1
	農政部	29	5	16	4	4	4
	水産林務部	9	6	3			
	土木部	102	59	33	5	4	5
	建築都市部	48	12	31	1	1	4
	出納事務局	1	1				
小計	453	168	227	20	16	38	
議会	13	8	4	1	1		
公営企業の管理者	3	1	1	1	1		
教育委員会	36	10	21	4	4	1	
選挙管理委員会	113	71	39	3	1		
人事委員会	5		4	1			
監査委員	2	1	1				
労働委員会	1					1	
警察本部長	37	10	22	1	1	4	
海区漁業調整委員会	3	2				1	
内水面漁場管理委員会							
公安委員会							
収用委員会	1		1				
地方独立行政法人							
地方三公社	8	4	2			1	
合計	675	275	322	31	24	46	

(3) 非開示理由の状況

非開示と部分開示の決定状況について、旧条例第9条第1項の第1号から第8号までの主な適用状況を見ると、個人情報（1号）に該当するものが11件、事業情報（2号）に該当するものが10件となっています（表5）。

また、新条例第7条第1項の第1号から第8号までの主な適用状況を見ると、個人情報（1号）に該当するものが231件、事業情報（2号）に該当するものが196件、行政運営情報（4号）に該当するものが25件などとなっています（表6）。

表5 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日前に作成・取得した公文書）

福岡県情報公開条例（昭和61年福岡県条例第1号）第9条第1項各号		適用件数		
		非開示	部分開示	計
第1号	個人情報		11	11
第2号	事業情報		10	10
第3号	行政内部情報			
第4号	国等関係情報			
第5号	行政運営情報			
第6号	捜査情報			
第7号	法令秘情報			
第8号	議員個人・会派情報			
計			21	21

表6 非開示事由の事由別適用件数（平成13年7月1日以降に作成・取得した公文書）

福岡県情報公開条例（平成13年福岡県条例第5号）第7条第1項各号		適用件数		
		非開示	部分開示	計
第1号	個人情報	3	228	231
第2号	事業情報		196	196
第3号	審議・検討等情報		7	7
第4号	行政運営情報	2	23	25
第5号	任意提供情報		1	1
第6号	捜査等情報		8	8
第7号	法令秘情報	2		2
第8号	議員個人・会派情報		1	1
計		7	464	471

注 重複適用があるため、表4の件数と一致しません。

(4) 公文書の開示請求に係る写しの交付枚数及び金額

写しの交付の内訳としては、白黒が87,867枚で878,670円、カラーが231枚で6,930円などとなっています(表7)。

表7 公文書の開示請求に係る写しの交付枚数及び金額 (単位:枚、円)

区 分	枚 数	金 額
白黒(10円)	87,867	878,670
カラー(30円)	231	6,930
録音カセットテープ(120円)		
ビデオカセットテープ(170円)		
フロッピーディスク(50円)	2	100
CD-R(80円)	8	640
マイクロフィルム(10円)		
その他	38	2,100
合 計	88,146	888,440

(注)カッコ内の金額は、1枚当たりの金額

「その他」は、A3版を超えるサイズの写しなど

## 2 不服申立ての状況

平成19年度は、行政不服審査法に基づく不服申立てが5件ありました（表8）。

表8 不服申立ての処理状況

答申 番号	不服申立て 案件	実施機関	不服申立 年月日	諮問 年月日	答申 年月日	裁決又は 決定年月 日	裁決又は 決定等内 容
-	「特定個人の生活保護 受給に関する文書」非 開示の件	知事	19.4.25	19.6.6 (19.7.20 諮問取下 げ)	-	-	-
第126号	「医療事故に関する文 書」部分開示の件	知事	19.7.3	19.7.24	19.11.20	19.12.18	一部認 容
第127号	「特定信用組合に関す る文書」非開示の件	知事	19.9.18	19.10.3	19.12.18	19.12.28	棄却
第128号	「市町村社会福祉協議 会に関する文書」部分 開示の件	知事	19.10.11	19.11.5	20.2.19	20.3.19	一部認 容
第129号	「特定団体に対する補 助金に関する文書」部 分開示の件	知事	19.10.16	19.11.12	20.5.1		

### 3 苦情申出の状況

平成19年度は、苦情申出がありませんでした。

### 4 福岡県情報公開審査会

情報公開審査会は、実施機関からの諮問事項の調査、答申、建議等を行うため、条例第24条の規定に基づき知事の附属機関として設置されています。

#### (1) 福岡県情報公開審査会の開催状況

平成19年度の審査会の開催状況は、次のとおりです(表9)。

表9 審査会の開催状況

開催期日	主な審議内容
第11期：第9回審査会 平成19年4月23日	不服申立てについて
第10回審査会 平成19年5月21日	不服申立てについて
第11回審査会 平成19年6月25日	不服申立てについて
第12回審査会 平成19年7月23日	不服申立てについて
第13回審査会 平成19年8月20日	不服申立てについて
第14回審査会 平成19年9月10日	不服申立てについて
第15回審査会 平成19年10月22日	不服申立てについて
第16回審査会 平成19年11月19日	不服申立てについて
第17回審査会 平成19年12月17日	不服申立てについて
第18回審査会 平成20年1月21日	不服申立てについて
第19回審査会 平成20年2月18日	不服申立てについて
第20回審査会 平成20年3月24日	不服申立てについて

(2) 福岡県情報公開審査会委員

福岡県情報公開審査会の委員（第11期）は、次のとおりです（表10）。  
委員の任期は2年となっています。

表10 福岡県情報公開審査会委員名簿（五十音順、現職名は平成20年4月現在）

氏名	現職名	役職名	任期
大隈 義和	九州大学名誉教授	会長	平成18年9月1日 ~ 平成20年8月31日
大塚 誠之	公認会計士・税理士		
外井 哲志	九州大学大学院工学研究院准教授		
西村 喜代子	(社)福岡県高齢者能力活用センター常務理事 北九州センター長		
本間 美奈子	久留米大学法学部准教授		
松崎 隆	弁護士	会長職務 代理者	
和智 凧子	弁護士		

5 出資法人の情報公開の状況

条例第37条第1項により実施機関が定める出資法人が行う情報公開制度の状況は、次のとおりです（表11）。

なお、平成19年度は、出資法人が行った開示決定等に対する異議の申出はありませんでした。

表11 出資法人が保有する文書の開示申出の状況

開示申出 の件数	決定の状況					取下げ
	開示	部分開示	非開示	不存在	却下	
1	1					



## 6 指定管理者の情報公開の状況

条例第37条の2第1項により県が設置した公の施設の管理を行う指定管理者（実施機関が定める出資法人である者を除く。）が行う情報公開制度の状況は、次のとおりです（表12）。

なお、平成19年度は、指定管理者が行った開示決定等に対する異議の申出はありませんでした。

表12 指定管理者が保有する文書の開示申出の状況

開示申出 の件数	決 定 の 状 況					取下げ
	開示	部分開示	非開示	不存在	却 下	
1		1				

## 7 県民情報センター及び地区県民情報コーナーの状況

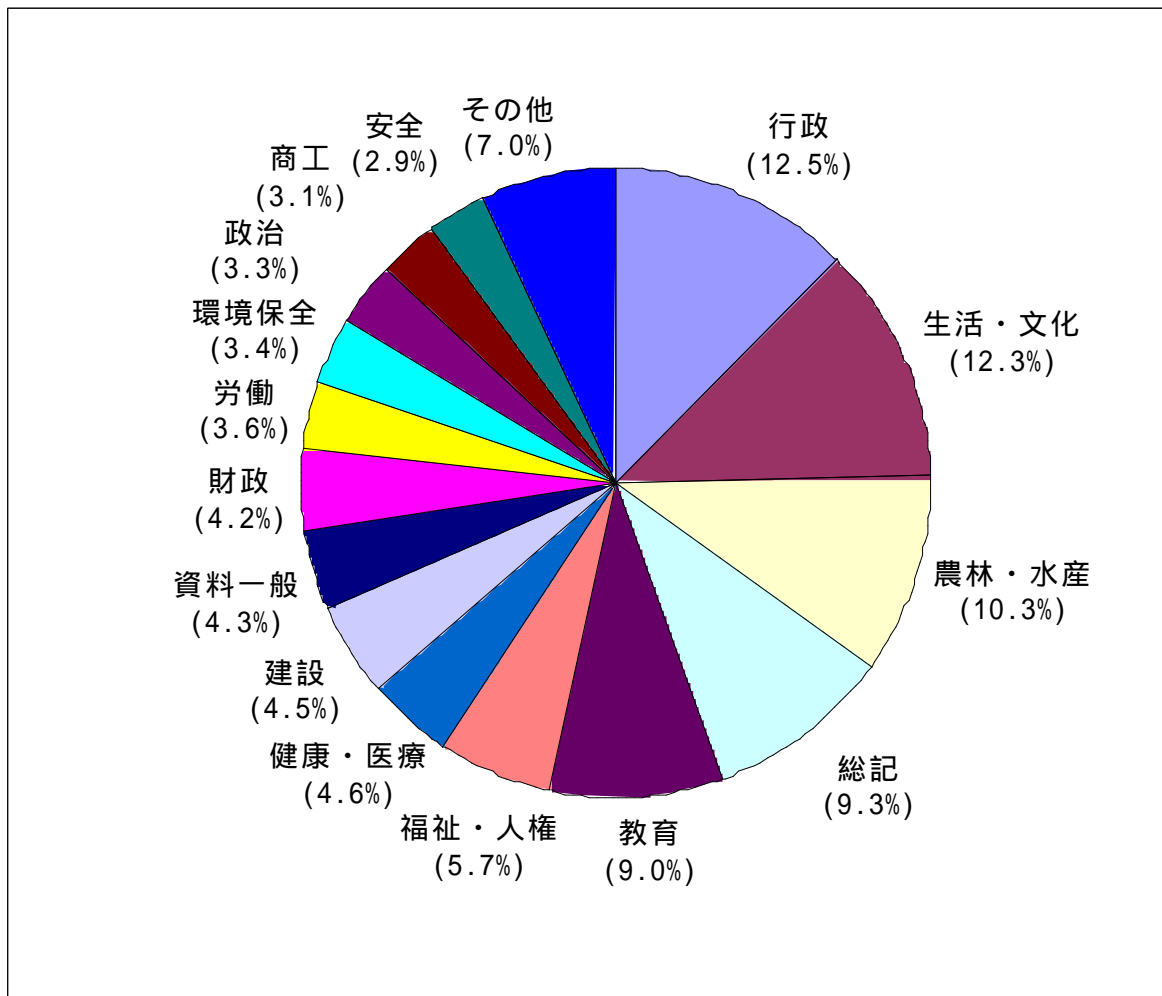
### (1) 配架資料

県民情報センターと地区県民情報コーナーでは、行政資料を配架し、閲覧、複写、貸出し等のサービスを提供しています（表13、図1）。

表13 配架資料数

名称	県民情報 センター	地区県民情報コーナー			
		北九州	筑後	筑豊	京築
件数	13,096	2,682	2,658	3,104	2,595

図1 配架資料の分野別構成比



注 「その他」は、自然・土地・人口、経済、運輸・通信、余暇・スポーツ、エネルギー・資源に関するものです。

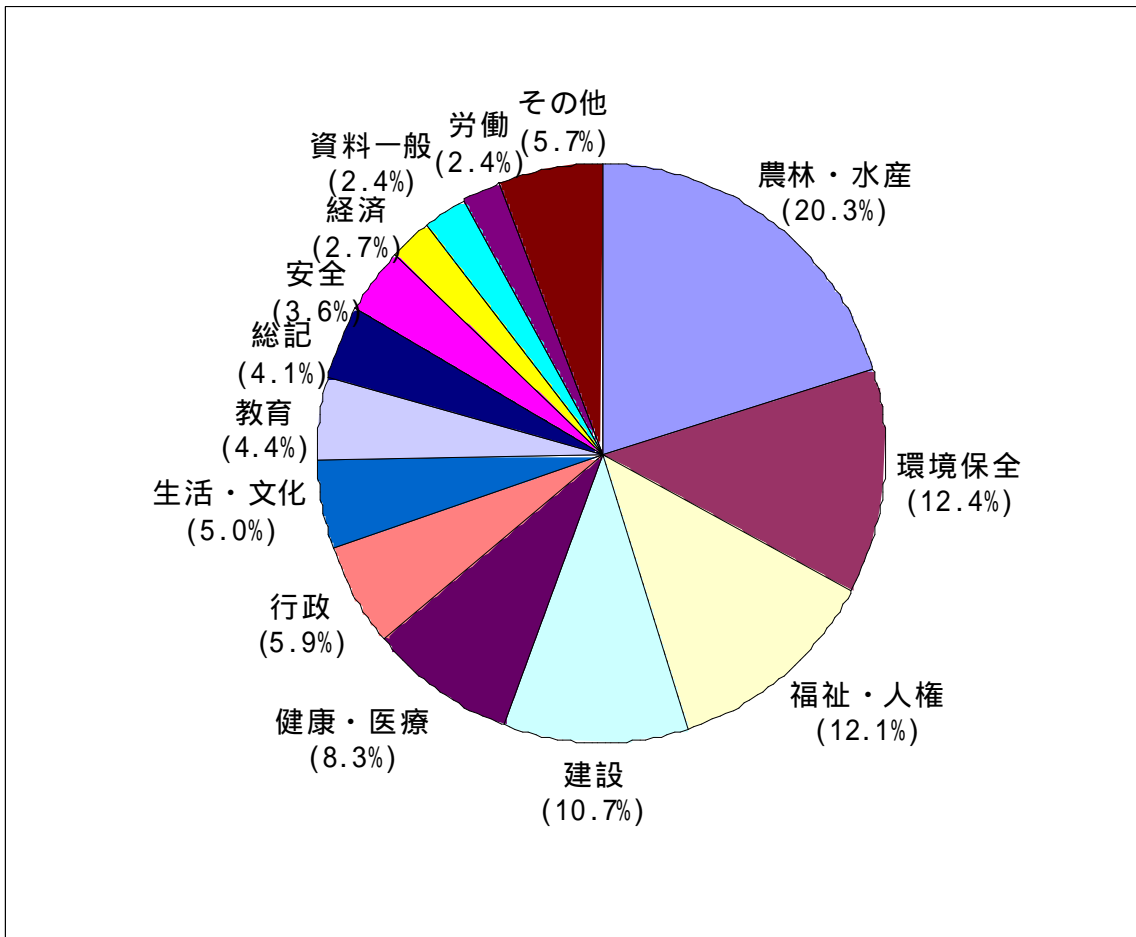
(2) 利用状況

平成19年度の県民情報センター及び地区県民情報コーナーの利用状況は次のとおりです(表14、図2)。

表14 利用状況

区 分		情報提供(人)	写しの交付(枚)	貸出し(冊)
県民情報センター		36,261	55,356	286
地区県民情報コーナー	北九州	4,683	478	10
	筑後	3,635	3,032	21
	筑豊	7,430	5,990	8
	京築	4,502	5,408	13
合 計		56,511	70,264	338

図2 貸出状況の分野別構成比



注 「その他」は、運輸・通信、エネルギー・資源、自然・土地・人口、余暇・スポーツ、財政、商工に関するものです。

(3) 行政資料の有償頒布

情報提供の充実を図るため、県民の皆さんの要望の高い行政資料を有償で頒布しており、「県政概要」など37種類の行政資料を4,257部頒布しました(表15)。

表15 行政資料有償頒布状況

行政資料名	頒布価格	頒布部数	編集課
福岡県職員録(平成18年度)	1,000円	21部	総務部人事課
福岡県職員録(平成19年度)	950円	2839部	総務部人事課
倫理条例・規則の手引	150円	6部	総務部人事課
郷土のものかたり その1	500円	10部	総務部広報課
郷土のものかたり その2	700円	14部	総務部広報課
ふくおか新世紀計画	3,600円	2部	企画振興部企画調整課
ふくおか新世紀計画第三次実施計画	800円	16部	企画振興部企画調整課
県政概要(平成18年度)	850円	22部	企画振興部企画調整課
県政概要(平成19年度)	900円	9部	企画振興部企画調整課
環境白書(平成18年度)	1,800円	22部	環境部環境政策課
環境白書(平成19年度)	800円	23部	環境部環境政策課
公害関係測定結果(平成17年度)	1,050円	1部	環境部環境保全課
公害関係測定結果(平成18年度)	1,150円	21部	環境部環境保全課
公害関係測定結果(平成19年度)	2,500円	4部	環境部環境保全課
産業廃棄物処理業者名簿(平成19年1月1日現在)	1,150円	41部	環境部廃棄物対策課
遠賀川水系の自然-自然観察ガイドシリーズ4-	100円	10部	環境部自然環境課
四王寺山を見に行こう	150円	32部	環境部自然環境課
城山連山を楽しもう	150円	24部	環境部自然環境課
古処山麓を訪ねよう	250円	9部	環境部自然環境課
矢部川中流域の自然を見よう	150円	8部	環境部自然環境課
北九州西部の自然を楽しもう	100円	10部	環境部自然環境課
糸島の自然を訪ねよう	100円	24部	環境部自然環境課
福岡県の希少野生生物-福岡県レッドデータブック 2001-	1,800円	15部	環境部自然環境課
福岡県の賃金事情(平成18年度)	400円	48部	生活労働部労働局労働政策課
福岡県の賃金事情(平成19年度)	400円	70部	生活労働部労働局労働政策課
土木工事施工管理基準(平成18年10月 農政部)	1,350円	112部	農政部農地計画課
土木工事共通仕様書(平成18年10月 農政部)	1,200円	83部	農政部農地計画課
道路交通センサス(平成17年度版)	1,450円	48部	土木部道路維持課
福岡県の下水道(平成16年版)	800円	1部	建築都市部下水道課
福岡県の下水道(平成17年版)	1,550円	61部	建築都市部下水道課
福岡県の下水道(平成19年度) 18年版	1,450円	5部	建築都市部下水道課
教育便覧(平成14年度)	350円	1部	教育庁教育企画部企画調整課
教育便覧(平成15年度)	350円	1部	教育庁教育企画部企画調整課
教育便覧(平成16年度)	350円	2部	教育庁教育企画部企画調整課
教育便覧(平成18年度)	300円	21部	教育庁総務部総務課
教育便覧(平成19年度)	300円	140部	教育庁総務部総務課
若い教師のための教育実践の手引(平成19年度)	600円	481部	教育庁教育振興部義務教育課